

平成31年度当初予算 復活見積調書(市長)

まちづくり協働部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		部長間調整後		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果
						一財	一財	一財	一財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1	まちづくり協働課	市政連絡調整費	行政事務委託料	行政事務委託料については、市行政を円滑に進めるにあたり、町内会等の代表者に、地域と行政をつなぐパイプ役として、周知事項の伝達や広報、ゴミ袋の配布等、行政事務の一部を委嘱し、町内会等に対して必要な経費としてお支払いしているものです。	見直し時期: 広報紙発行の月1回化に合わせて実施。	92,416	92,416	0	0	92,416					92,416	92,416					92,416	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
2	まちづくり協働課	コミュニティ活動推進費	(公財)草津市コミュニティ事業団人件費および退職金補助	平成26年7月に施行された草津市協働のまちづくり条例において、市の中間支援組織に指定されている(公財)草津市コミュニティ事業団の本部付職員の人件費補助を行うことで、まちづくりの推進を図るものです。 また、退職金補助はこれまで事業団の本部付職員のみを対象に退職給付額と、掛け金の積み立てによる中退共支払額の差額を補助してまいりましたが、指定管理施設の職員について、指定管理料にその差額分が含まれていないことから、新たに補助を行おうとするものです。	4月 (公財)草津市コミュニティ事業団 運営費補助	70,549	70,549	57,080	57,080	13,469					13,469	13,469					13,469	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
3	まちづくり協働課	コミュニティ活動推進費	地域一括交付金	地域主体の11の取り組みを対象に交付金を交付することで、行政と地域とが協働しながら地域課題の解決を進めていくことができます。また、11の取り組みに対する交付金の配分については、まちづくり協議会が差配することが可能であり、地域の実情に応じて優先度を考慮し、効果的に運用いただいています。	平成30年度 新たな運用指針の検討 平成31年度 制度の具体化 平成32年度 運用開始	55,535	55,535	0	0	55,535					55,535	55,535					55,535	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
4	まちづくり協働課	コミュニティ活動推進費	がんばる地域応援交付金	自分たちの住む地域をさらに魅力ある地域とすることを目的とした地域からの提案事業に対して、交付金を交付することで、特色のある地域課題を効果的に解決することができます。 また、事業内容については、市が対象事業の指定はしておらず、地域の総意による事業であることから、住民自治の意識の醸成・向上へ繋げることができます。 1学区あたり限度額 300万円(4年間累計)	平成30年度 新たな運用指針の検討 平成31年度 制度の具体化 平成32年度 運用開始	13,200	13,200	0	0	13,200					13,200	13,199					13,199	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
5	まちづくり協働課	コミュニティ活動推進費	地域ポイント制度	当事業はまちづくり協議会が実施する事業に新たに参画した人にポイントの還元ができるポイントを付与することで、楽しくまちづくりに参加するきっかけをつくり、地域の担い手を創出し、市民主体の協働のまちづくりを進めていくことが目的です。	・平成30年度 31年度 モデル学区(志津、志津南、大路、矢倉、玉川、南笠東、笠縫東)にて先行実施 ・平成32年度から全学区で本格実施検討	978	978	0	0	978				978	828					828	市長査定により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。	
6	まちづくり協働課	地域まちづくりセンター整備費	志津まちづくりセンター改築工事	避難所施設である志津まちづくりセンターに停電時自立型ガスヒーポンを導入することで、避難所開設時に停電が発生した場合、空調機および照明等も一部使用でき、避難所としての機能を向上することができます。	平成31年度 新築工事 平成32年度 現施設の解体および駐車場整備工事	232,961	58,261	232,961	58,261	20,658			15,500		5,158	13,708			10,300		3,408	市長査定により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		部長間調整後		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果			
						一財	一財	一財	一財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
7	市民課	戸籍住民基本台帳事務管理費	(重マ)総合窓口の導入とアウトソーシングの一体的推進	平成31年度は、平成33年1月実施予定の総合的な窓口の円滑な導入に向けた準備期間と位置付けられており、窓口委託を見据えた事務の軽減と効率化を図るため、統合型GISに住居表示管理機能を追加します。 システムを導入することにより、紙台帳の経年劣化による損傷を防ぎ、かつ情報公開請求等に対しては、手作業による台帳のコピー等を行わず一括印刷することで、事務作業の省力化が可能となります。 ▶地図台帳の更新業務・・・システム導入後、年間125時間の削減。 ▶公開請求の事務処理・・・システム導入後、年間281時間の削減。	台帳のデータ化業務委託 4月:委託契約の締結 5月～:データ等作成 10月:成果品の納品 統合型GISシステムの変更契約 4月:変更契約の締結 5月～:機能追加 10月:運用開始予定	10,632	10,632	0	0	10,244	0	0	0	0	10,244	0	0	0	0	0	10,300	0	0	178,855	市長査定により、他事業との優先度、課題整理の状況から、措置しませんでした。
部合計						476,271	301,571	290,041	115,341	206,500	0	0	15,500	0	191,000	189,155	0	0	10,300	0	178,855				